

# 四半期報告書

(第30期第1四半期)

自 平成22年3月1日

至 平成22年5月31日

株式会社 京 進

京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1

(E05053)

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3

### 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	4
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

### 第3 設備の状況

### 第4 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9

#### 2 株価の推移

#### 3 役員の状況

### 第5 経理の状況

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

#### 2 その他

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年7月15日
【四半期会計期間】	第30期第1四半期（自平成22年3月1日至平成22年5月31日）
【会社名】	株式会社 京進
【英訳名】	KYOSHIN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白川 寛治
【本店の所在の場所】	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1
【電話番号】	075(365)1500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画本部長 高橋 良和
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1
【電話番号】	075(365)1500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画本部長 高橋 良和
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第30期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第29期
会計期間	自平成21年3月1日 至平成21年5月31日	自平成22年3月1日 至平成22年5月31日	自平成21年3月1日 至平成22年2月28日
売上高(千円)	2,148,958	1,869,715	10,431,068
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△638,823	△637,550	88,017
四半期(当期)純損失(△)(千 円)	△381,598	△395,502	△112,534
純資産額(千円)	2,484,686	2,331,964	2,754,807
総資産額(千円)	8,336,594	8,288,617	8,335,548
1株当たり純資産額(円)	296.17	277.96	328.37
1株当たり四半期(当期)純損失 金額(△)(円)	△45.49	△47.14	△13.41
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	29.8	28.1	33.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	△430,648	△559,147	232,692
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△84,000	17,687	△321,538
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	317,327	459,936	100,968
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	548,696	674,321	756,877
従業員数(人)	776	713	734

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社京進）、子会社4社により構成されており、幼児・小中高生を対象とした学習指導を主たる業務としております。

当第1四半期連結会計期間における、主な事業内容とその変更、当社と子会社の当該事業に係る位置付け及び子会社の異動は、概ね次のとおりであります。

### <教育事業>

幼児・小中高生を対象として「学力と人間性の向上」を目的とした学習塾（集合指導、個別指導）の運営及び家庭教師派遣事業の運営を行っております。また、幼児から成人を対象とした英会話教室を運営しております。

なお、当第1四半期連結会計期間より、事業部門の区分を一部変更しております。Net学習事業部を廃止し、事業機能を個別指導部に吸収しております。

また、子会社について、Kyoshin GmbHは「京進デュッセルドルフ校」、広州京進実戦語言技能培訓有限公司は「京進広州校」として、在外の小中学生を対象とした学習塾を運営しております。平成20年3月より事業活動を休止しておりましたKYOSHIN INTERNATIONAL (HK) LIMITEDは、平成22年5月に解散いたしました。

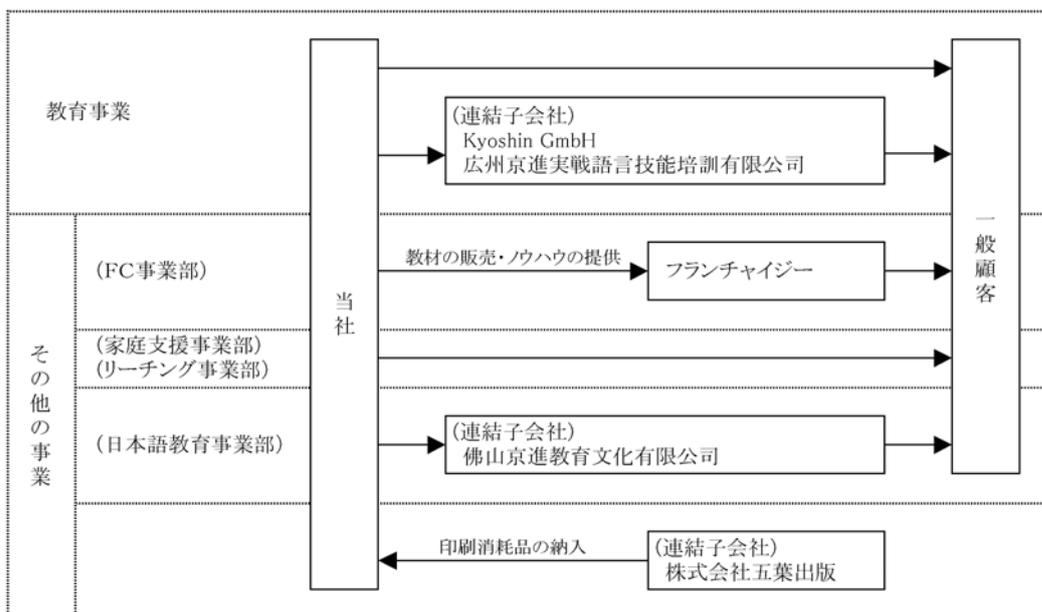
事業部門	主要事業内容
小中部	小学1年生～中学3年生が対象。中学・高校受験合格及び学力向上を目指した学習指導・進学指導。講習会の実施。テストの実施。 「京進eドリル」による通塾生向け家庭学習支援。
高校部	高校1年生～高校3年生（現役高校生）が対象。大学現役合格及び学力向上を目指した学習指導・進学指導。講習会の実施。テストの実施。 「京進e予備校」による通塾生向け映像授業提供。
個別指導部	ブランド名は「京進スクール・ワン」。小学1年生～高校3年生が対象。受験合格及び学力向上を目指した個別学習指導・進学指導。 「京進e-DES（イーデス）」によるインターネットを活用した1：1の双方向遠隔指導。 「京進e予備校」による通塾生向け映像授業提供、映像授業専用教室の運営。 「京進eドリル」による通塾生向け家庭学習支援。
家庭教師事業部	ブランド名は「京進プライベート」。小学1年生～高校3年生が対象。家庭における学習のための家庭教師派遣。
幼児教育事業部	ブランド名は「京進ふれわん」。幼児（2歳～年長児）が対象。小学受験合格及び学力向上を目指した学習指導・進学指導。講習会の実施。テストの実施。 「IQを高める知性開発コース」の提供。
英会話事業部	ブランド名は「京進ユニバーサルキャンパス」。幼児～成人が対象。「本当に話せる英会話教室」を目指した英会話指導。

### <その他の事業>

事業部門	主要事業内容
FC事業部	個別指導教室「京進スクール・ワン」のフランチャイズ教室における教室開設指導や運営指導。
リーチング事業部	当社学習塾に通われる生徒、ならびに大学生や社会人対象を対象とする「自立型人間育成プログラム」の提供。
家庭支援事業部	家庭力診断テスト、0歳～9歳のお子様を持つ保護者限定のSNSサイト、家庭力向上セミナーを3つの柱として、「笑顔の絶えない家庭」作りを支援。
日本語教育事業部	中国広東省佛山市において中国人の方を対象に日本語教育を提供。 ・現地における小学生から成人を対象とした日本語学校の運営。 ・日系企業の中国人従業員を対象とした日本語研修。 ・現地の大学における日本語講座開講 (子会社である佛山京進教育文化有限公司が運営にあっております)

上記以外の事業としましては、子会社株式会社五葉出版が、主に当社で使用をする印刷消耗品取引の代理業務を行っております。

事業の系統図は以下のとおりであります。



### 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、次の連結子会社が解散しております。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) KYOSHIN INTERNATIONAL (HK) LIMITED	CAUSWAY BAY, HONG KONG	香港ドル 650,000	<教育事業> 香港在住の小中学生 を対象とした進学 指導	99.9	教材等の販売 ノウハウの提供 役員の兼任、融資

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

### 4 【従業員の状況】

#### (1) 連結会社の状況

平成22年5月31日現在

従業員数 (人)	713 (3,286)
----------	-------------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期連結会計期間の平均人数を ( ) 内に外数で記載しております。

#### (2) 提出会社の状況

平成22年5月31日現在

従業員数 (人)	698 (3,283)
----------	-------------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期会計期間の平均人数を ( ) 内に外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産及び受注実績

当社グループは、幼児及び小中高生を対象とした学習指導を主たる業務としておりますので、生産及び受注の実績は、該当事項はありません。

#### (2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)			前年同期比	
	生徒数(人)	金額(千円)	金額構成比 (%)	生徒数(%)	金額(%)
<教育事業>					
小中部	8,684	892,047	47.7	101.9	89.7
高校部	2,193	260,323	13.9	99.4	89.6
個別指導部	8,043	613,117	32.8	99.2	80.4
家庭教師事業部	111	12,175	0.7	—	—
幼児教育事業部	54	7,983	0.4	98.2	88.2
英会話事業部	592	31,357	1.7	96.9	97.0
<その他の事業>	—	52,710	2.8	—	124.5
合計	19,677	1,869,715	100.0	100.0	87.0

- (注) 1. 当第1四半期連結会計期間において全セグメントの販売実績に占める「教育事業」の割合が90%を超えるため、事業の種類別セグメントに代えて事業部門別の販売実績を記載しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 生徒数は、当第1四半期連結会計期間の平均在籍人数を記載しております。
4. 当第1四半期連結会計期間より、Net学習事業部門を個別指導部門に吸収しております。
5. 家庭教師事業部につきましては、平成21年10月に設置しておりますので、前年同期比を記載しておりません。
6. 販売の数量につきましては、表示すべき適当な指標はありませんので、記載を省略しております。

### 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次の通りです。

#### 金銭消費貸借契約

相手方の名称	契約内容	契約期間
株式会社三菱東京UFJ銀行 他7行	総額10億円のシンジケートローン (タームローン)	契約締結日 平成22年3月15日 契約期限 平成27年3月31日
株式会社三菱東京UFJ銀行 他7行	総額10億円のシンジケートローン (コミットメントライン)	契約締結日 平成22年3月15日 契約期限 平成23年3月30日

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、政府主導の様々な対策、輸出の緩やかな増加等により、景気は回復傾向にあります。個人消費については、一部に持ち直し感があるものの、雇用や所得環境が引き続き厳しい状況にあり、未だ低迷しております。

当業界におきましては、少子化の進行や供給過剰による競争の激化という構造的な問題に加えて、景気の低迷が通塾時期の先延ばしや受講科目数の減少等として影響を及ぼす等、依然として厳しい経営環境が続いております。しかし、学習指導要領の改訂や、入試制度の変化、中高一貫校の増加等により、教育に対する顧客の関心は益々高まり、その期待も多様化する中、子ども手当での支給、公立高校授業料無償化等により、学習塾に対する需要は回復に向かっていると予測しております。

このような中、当社グループでは、お蔭様をもちまして平成22年6月に創業35周年を迎えることができました。株主の皆様は勿論のこと、これまで支えて頂いた全ての方に感謝し、深く御礼を申し上げる次第であります（当第1四半期連結会計期間におきましては、この35周年の感謝キャンペーンを講じておりますが、その経過については後ほど述べさせていただきます）。

この創業35年を期に、従来の「安全・安心にお通い頂くための安全対策」を土台とし、「学習塾の原点」に立ち戻り、あらゆる指導の質を高めることで、これまで以上に「学力と人間性の向上」への取り組みを強化し、顧客満足向上に努めて参ります。

まず、第一に難関校・有名校の合格実績を高めトップシェアの維持・強化、及びその奪取を図ります。少子化により受験人口は減少していますが、難関校・有名校の人気は根強く、難関校・有名校への合格期待に応える事が顧客評価を高め、当グループのブランド強化につながります。そのための社内研修や教務ライセンス制度、情報収集や分析の強化等に取り組んで参ります。

第二に様々な地域における多様なニーズへの対応です。例えば「学校内申」重視の地域やニーズが強い顧客に対しては「定期テスト対策」の強化を図る。部活が盛んな地域においては、パソコンを使った映像授業「京進e予備校@will」や「京進e-DES」との併用を推進する等、各地域や各校が、これまで以上に柔軟な商品・サービスの提供、運営が図れる体制を整えて参ります。同時に可能な限り地域の皆様との交流を図り、各校が「地域で最も愛される“地域No.1”の評価を頂ける存在」を目指して参ります。

第三に従来の「教えつくす指導」から「教えて、解かせて、考えさせ、自ら学ばせる指導」への転換です。受験は最終ゴールでなく人生の新たなスタートです。将来、自分の力で人生を切り開き、他人や社会に貢献ができる人づくり、国際社会で役立つ人づくりは創業当時の教育理念であります。1人でも多くの子ども達に「達成体験を通じて自信がつく指導」を行い「自立型人間」を育成することが私たちに課せられた大きな使命であり、このことは受験や学力向上においても極めて重要であると考えております。従来から取り組んでいる「自立型人間育成プログラム“リーチング”」の強化も含めて取り組んで参ります。

収益性の向上につきましては、売上向上だけでなく、ITを用いた商品・サービスによる生産性向上と収益性・採算性に応じた固定費の見直し、顧客満足に直接係わらない間接コストの節減により、引き続き取り組んで参ります。エコや経費節減を目的としたプロジェクト等で全社的な取り組みを進めると同時に、各校・各職場で地道ながらも、努力によって着実に成果が出る取り組みを進めて参ります。特に当社グループにおきましては拠点数が非常に多いため、1校毎の小さな経費節減努力が大きな成果をもたらすものと考えます。

また、従来から取り組んでいる「アメーバ経営」により社員ひとりひとりの採算意識を高めると同時に、「自立型人間育成プログラム“リーチング”」によって各自の業務の生産性を高めて参ります。

将来の大きな成長に向けても着実に準備を重ねて参ります。既存事業の商品開発・改善を図ると同時に、新規事業により新たな市場開拓、顧客創造を行って参りたいと思っております。特に海外におきましては、中国広東省佛山市における日本語教育の取り組みを続け、将来の成長への準備を行って参ります。

なお、冒頭で報告致しました当第1四半期連結会計期間における35周年キャンペーンにつきましてご報告致します。この施策により、当第1四半期連結会計期間の入室数が前年同期比135.7%となり、当第1四半期末の生徒数は20,650人（前年同期比102.0%）となりました。キャンペーンに関連した各種割引を当第1四半期に集中させた影響から、結果としての売上高は前期比87.0%となりましたが、これにつきましては当初計画通りであります。今後、生徒数増加分が、売上高、経常利益に寄与し、第2四半期累計期間、通期とも当初の業績予想に対し、ほぼ計画通り推移すると判断しております。

教室展開については、当第1四半期連結会計期間におきまして、個別指導部で1校の新設開校、小中部、高校部ならびに個別指導部において24校の統廃合を行いました。また、個別指導教室「京進スクール・ワン」のフランチャイズについては、8校を新設開校、2校を閉鎖し、合計88校となっております。

以上の結果、当第1四半期における連結業績につきましては、生徒数（当第1四半期連結会計期間平均生徒数、以下同様）が19,677人（前年同期比100.0%）となりました。売上高は1,869百万円（前年同期比87.0%）となり、営業損失564百万円（前年同期比63百万円増益）、経常損失637百万円（前年同期比1百万円増益）となりました。

なお、当社グループの業績の特徴といたしまして、収益の90%以上を占める教育事業において、第1四半期は、収益の基礎となる生徒数が最も少ない期間であること、また、通常授業以外の特別授業等が実施されないことにより、他の四半期と比較して売上高が少なくなる傾向にあります。一方で、人件費や地代家賃等の固定費用が期首から発生することにより、例年、損失計上となっております。

事業の部門別の業績は次のとおりであります。（前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び資産の合計額に占める「教育事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略し、それに代えて事業部門別の情報を記載いたします。）

#### <教育事業>

##### ①小中部

当第1四半期連結会計期間におきまして、開講コースや価格設定の見直しを行い、その訴求を実施するとともに、当社創業35周年を記念した入学金等の割引キャンペーンを実施するなど、集客活動に重点的に取り組みました。この結果、当第1四半期連結会計期間の入室数は前年同期比123.3%と順調に推移し、当第1四半期末の生徒数は9,083人（前年同期比101.7%）となりました。当第1四半期連結会計期間の売上高は、入学金などの割引や不採算校7校の閉鎖もあり前年同期に比べ102百万円減少し、892百万円（前年同期比89.7%）となりましたが、ほぼ当初の計画どおり推移しております。

##### ②高校部

前期に引き続き、映像授業による個別学習システム「京進e予備校」による既存顧客への付加価値向上ならびに新たな顧客の入室促進を図っておりますが、当第1四半期連結会計期間の売上高は、前年同期に比べ30百万円減少し、260百万円（前年同期比89.6%）となりました。

##### ③個別指導部

当第1四半期連結会計期間におきまして、中長期的な収益性向上をねらい、不採算教室を統廃合（16教室）するとともに、既存教室では第1四半期に期間限定した授業料割引策をとるなど期首の集客力強化による生徒数の底上げに重点的に取り組みました。この結果、教室数減少にもかかわらず、当第1四半期の入室数は前年同期比181.7%と大幅に増加し、当第1四半期末の生徒数は8,413人となり前年同期を上回りました（前年同期比104.4%）。当第1四半期連結会計期間の売上高は、第1四半期に期間限定した授業料割引策などの影響により、前年同期に比べ149百万円減少し、613百万円（前年同期比80.4%）となりましたが、ほぼ当初の計画どおり推移しております。

##### ④家庭教師事業部

当第1四半期連結会計期間の売上高は12百万円となりました。

##### ⑤幼児教育事業部

当第1四半期連結会計期間の売上高は7百万円となりました。

##### ⑥英会話事業部

当第1四半期連結会計期間の売上高は31百万円（前年同期比97.0%）となりました。

#### <その他の事業部門>

FC事業部で推進している個別指導教室「京進スクール・ワン」のフランチャイズについては、8校を新設開校、2校を閉鎖し、合計88校となりました。業績につきましても計画通り推移しており、当第1四半期連結会計期間の売上高は49百万円（前年同期比117.2%）となりました。

その他の事業部（家庭支援事業部門、日本語教育事業部門、リーチング事業部門）につきまして、当第1四半期連結会計期間における売上高は、3部門あわせて3百万円となりました。

以上の結果、その他の事業部門全体では売上高52百万円（前年同期比124.5%）となりました。

財政状態につきましては、当第1四半期末の総資産は、8,288百万円となり、前連結会計年度末に比べ、46百万円減少しました。流動資産は、2,061百万円となり171百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金の減少88百万円、売掛金の減少102百万円、商品の減少29百万円、繰延税金資産の増加353百万円等です。固定資産は6,226百万円となり、218百万円減少しました。有形固定資産は、3,935百万円（8百万円減少）となりました。無形固定資産は、218百万円（17百万円減少）となりました。投資その他の資産は、2,073百万円（192百万円減少）となりました。

当第1四半期末の負債合計は、5,956百万円となり、前連結会計年度末に比べ、375百万円増加しました。流動負債は、2,091百万円となり327百万円減少しました。主な要因は、短期借入金の減少380百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加193百万円、未払金の減少135百万円等です。固定負債は3,864百万円となり、703百万円増加しました。主な要因は、長期借入金の増加722百万円です。

当第1四半期末の純資産の部は、2,331百万円となり、前連結会計年度末に比べ、422百万円減少しました。主な要因は、当四半期純損失395百万円の計上による利益剰余金の減少です。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の33.0%から28.1%になりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末の現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより674百万円となり、前連結会計年度末に比べ、82百万円減少しました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失674百万円、減価償却費69百万円、未払金の減少103百万円、売上債権の減少102百万円、前受金の増加29百万円、たな卸資産の減少24百万円等が発生しました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、559百万円の支出となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出34百万円、無形固定資産の取得による支出46百万円、敷金及び保証金の差入による支出7百万円等が発生しました。一方、敷金及び保証金の回収による収入104百万円等が発生しました。この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、17百万円の収入となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入1,100百万円が発生しました。一方、短期借入金の純減額380百万円、長期借入金の返済による支出183百万円、社債の償還による支出21百万円、手数料の支払いによる支出55百万円等が発生しました。この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、459百万円の収入となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 第3【設備の状況】

### (1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

なお、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、改修等について完了したものは、次のとおりであります。

#### 移転・拡充（増床）

前連結会計年度末に計画しておりましたTOPΣ京進北大路校の移転、京進スクール・ワン北大路教室の移転及び京進ぷれわん北大路教室の増床については、平成22年4月に完了しました。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	22,640,000
計	22,640,000

##### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成22年5月31日）	提出日現在発行数（株） （平成22年7月15日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,396,000	8,396,000	株式会社大阪証券取引 所市場第二部	単元株式数100株
計	8,396,000	8,396,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減 額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成22年3月1日～ 平成22年5月31日	—	8,396,000	—	327,893	—	263,954

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

### (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

#### ① 【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 6,500	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,388,900	83,889	—
単元未満株式	普通株式 600	—	—
発行済株式総数	8,396,000	—	—
総株主の議決権	—	83,889	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,300株含まれています。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数73個が含まれております。

#### ② 【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社 京進	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1	6,500	—	6,500	0.08
計	—	6,500	—	6,500	0.08

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年3月	4月	5月
最高（円）	174	171	161
最低（円）	151	150	149

（注） 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	998,979	1,087,181
売掛金	122,966	225,103
有価証券	200,030	200,183
商品	67,022	96,270
貯蔵品	12,702	8,088
繰延税金資産	385,041	32,012
未収還付法人税等	58,235	39,275
その他	254,119	238,907
貸倒引当金	△37,284	△36,302
流動資産合計	2,061,813	1,890,720
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	* 2,188,763	* 2,195,049
土地	1,651,614	1,651,614
その他	* 94,951	* 97,005
有形固定資産合計	3,935,330	3,943,670
無形固定資産		
無形固定資産合計	218,191	235,412
投資その他の資産		
投資有価証券	101,167	117,180
繰延税金資産	829,435	893,364
敷金及び保証金	1,023,358	1,128,064
その他	127,008	134,910
貸倒引当金	△7,687	△7,775
投資その他の資産合計	2,073,282	2,265,744
固定資産合計	6,226,804	6,444,827
資産合計	8,288,617	8,335,548

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	15,697	60,546
短期借入金	400,000	780,000
1年内償還予定の社債	272,000	272,000
1年内返済予定の長期借入金	859,462	665,500
未払金	311,659	447,149
未払法人税等	9,353	9,992
繰延税金負債	9	11
賞与引当金	20,441	—
訴訟損失引当金	—	18,287
その他	203,301	165,973
流動負債合計	2,091,926	2,419,460
固定負債		
社債	226,400	248,000
長期借入金	2,228,400	1,505,817
退職給付引当金	1,182,970	1,177,036
役員退職慰労引当金	219,122	219,766
その他	7,833	10,658
固定負債合計	3,864,727	3,161,280
負債合計	5,956,653	5,580,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	327,893	327,893
資本剰余金	263,954	263,954
利益剰余金	1,746,293	2,141,795
自己株式	△1,413	△1,413
株主資本合計	2,336,727	2,732,229
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,928	21,647
為替換算調整勘定	△13,690	930
評価・換算差額等合計	△4,762	22,578
純資産合計	2,331,964	2,754,807
負債純資産合計	8,288,617	8,335,548

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
売上高	※1 2,148,958	※1 1,869,715
売上原価	2,007,316	1,776,019
売上総利益	141,641	93,696
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	※2 769,012	※2 657,724
営業損失(△)	△627,371	△564,028
営業外収益		
受取利息	1,339	1,074
受取配当金	30	20
為替差益	89	—
保険返戻金	—	1,406
未払配当金除斥益	1,382	631
雑収入	4,030	1,333
営業外収益合計	6,871	4,465
営業外費用		
支払利息	17,318	17,049
支払手数料	—	55,000
為替差損	—	63
貸倒引当金繰入額	—	2,076
雑損失	1,005	3,797
営業外費用合計	18,324	77,987
経常損失(△)	△638,823	△637,550
特別利益		
固定資産受贈益	1,650	—
貸倒引当金戻入額	6,554	1,699
受取保険金	—	103,828
現金受贈益	—	10,522
為替換算調整勘定取崩益	—	8,531
特別利益合計	8,204	124,581
特別損失		
固定資産除却損	21	650
訴訟関連損失	—	102,224
原状回復費用	—	58,873
特別損失合計	21	161,748
税金等調整前四半期純損失(△)	△630,640	△674,717
法人税、住民税及び事業税	6,915	6,592
法人税等調整額	△256,314	△285,808
法人税等合計	△249,399	△279,215
少数株主利益	357	—
四半期純損失(△)	△381,598	△395,502

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△630,640	△674,717
減価償却費	88,647	69,527
長期前払費用償却額	7,031	5,223
退職給付引当金の増減額(△は減少)	30,019	5,933
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,486	△643
賞与引当金の増減額(△は減少)	△109,905	20,441
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,554	893
受取利息及び受取配当金	△1,369	△1,094
支払利息	17,318	17,049
支払手数料	—	55,000
固定資産受贈益	△1,650	—
固定資産除却損	21	650
受取保険金	—	△103,828
訴訟関連損失	—	102,224
現金受贈益	—	△10,522
売上債権の増減額(△は増加)	110,495	102,022
たな卸資産の増減額(△は増加)	25,278	24,600
前受金の増減額(△は減少)	45,699	29,379
仕入債務の増減額(△は減少)	△41,082	△44,830
未払消費税等の増減額(△は減少)	△43,290	15,827
未払金の増減額(△は減少)	12,912	△103,223
未払費用の増減額(△は減少)	194,551	15,830
その他	△34,191	△48,469
小計	△334,221	△522,724
利息及び配当金の受取額	441	251
利息の支払額	△18,078	△13,117
法人税等の支払額	△78,790	△12,270
法人税等の還付額	—	5,396
保険金の受取額	—	103,828
訴訟関連損失の支払額	—	△120,511
営業活動によるキャッシュ・フロー	△430,648	△559,147

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△84,859	△34,051
無形固定資産の取得による支出	△24,340	△46,903
敷金及び保証金の差入による支出	△7,815	△7,956
敷金及び保証金の回収による収入	33,615	104,662
長期前払費用の取得による支出	△1,235	△1,260
子会社出資金の取得による支出	△2,940	—
貸付けによる支出	—	△200
貸付金の回収による収入	3,574	3,397
投資活動によるキャッシュ・フロー	△84,000	17,687
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△29,999	△380,000
長期借入れによる収入	550,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△169,730	△183,446
社債の償還による支出	△21,600	△21,600
手数料の支払額	—	△55,000
配当金の支払額	△11,343	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	317,327	459,936
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,480	△1,032
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△195,841	△82,556
現金及び現金同等物の期首残高	744,538	756,877
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 548,696	※ 674,321

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
連結の範囲に関する事項の変更	KYOSHIN INTERNATIONAL (HK) LIMITEDは当第1四半期連結会計期間において清算したため、連結の範囲から除外しており、連結子会社は4社となっております。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	
	前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「保険戻戻金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「雑収入」に含まれる「保険戻戻金」は846千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
2. 減損の兆候の把握	使用範囲又は方法について、当該資産又は資産グループの回収可能価額を著しく低下させるような意思決定や経営環境の著しい悪化にあたる事象が発生した場合に減損の兆候があるものと判断しております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
	該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額は、3,103,309千円であります。	※ 有形固定資産の減価償却累計額は、3,263,438千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)																				
※1 当社グループは事業の性質上、売上高に季節的変動があり、第1四半期においては、夏期・冬期講習等が実施される第2・第4四半期に比べ、売上高の割合が低くなります。	※1 同左																				
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																				
<table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>209,865千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>219,734</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>12,090</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>2,486</td> </tr> </table>	広告宣伝費	209,865千円	給与手当	219,734	退職給付費用	12,090	役員退職慰労引当金繰入額	2,486	<table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>149,015千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>227,394</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>12,076</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>3,043</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>5,832</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>512</td> </tr> </table>	広告宣伝費	149,015千円	給与手当	227,394	退職給付費用	12,076	役員退職慰労引当金繰入額	3,043	賞与引当金繰入額	5,832	貸倒引当金繰入額	512
広告宣伝費	209,865千円																				
給与手当	219,734																				
退職給付費用	12,090																				
役員退職慰労引当金繰入額	2,486																				
広告宣伝費	149,015千円																				
給与手当	227,394																				
退職給付費用	12,076																				
役員退職慰労引当金繰入額	3,043																				
賞与引当金繰入額	5,832																				
貸倒引当金繰入額	512																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年5月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 863,359	現金及び預金勘定 998,979
預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 314,662	預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 324,658
預金及び現金同等物 <u>548,696</u>	預金及び現金同等物 <u>674,321</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 8,396,000株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 6,577株
3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項  
該当事項はありません。
5. 株主資本の金額の著しい変動  
前連結会計年度末に比べて、以下のとおり変動が認められます。

(金額:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	327,893	263,954	2,141,795	△1,413	2,732,229
当第1四半期連結会計期間末までの変動額					
四半期純損失	—	—	△395,502	—	△395,502
当第1四半期連結会計期間末までの変動額合計	—	—	△395,502	—	△395,502
当第1四半期連結会計期間末残高	327,893	263,954	1,746,293	△1,413	2,336,727

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「教育事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年5月31日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年5月31日)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)		前連結会計年度末 (平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	277.96円	1株当たり純資産額	328.37円

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	45.49円	1株当たり四半期純損失金額	47.14円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
四半期純損失(千円)	381,598	395,502
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	381,598	395,502
期中平均株式数(株)	8,389,423	8,389,423

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、当第1四半期連結会計期間末におけるリース取引残高が前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年7月13日

株式会社 京 進  
取締役会 御中

京 都 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 村 源 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柴 田 篤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社京進の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京進及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月13日

株式会社 京 進  
取締役会 御中

京 都 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 村 源 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柴 田 篤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社京進の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京進及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。